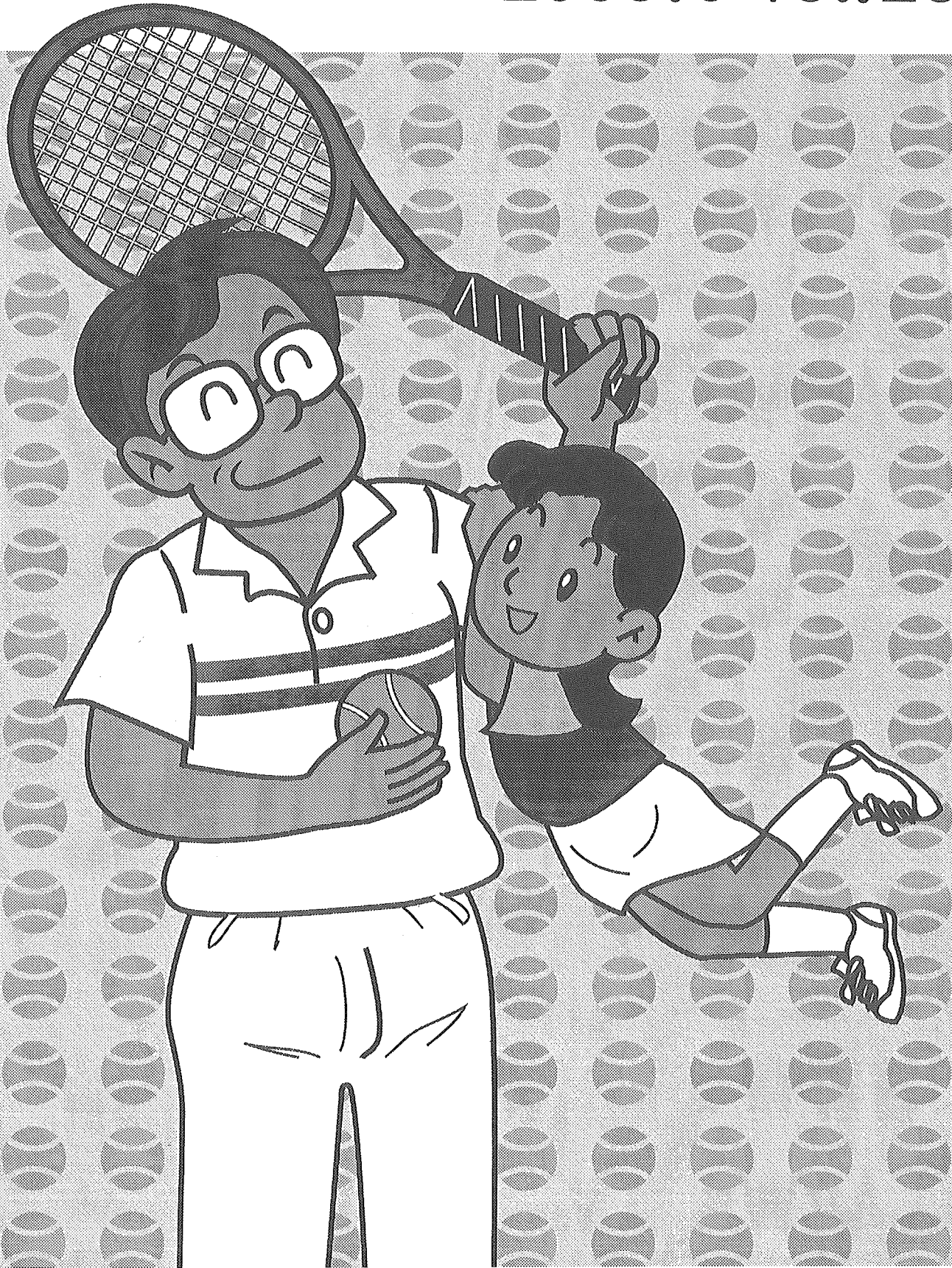




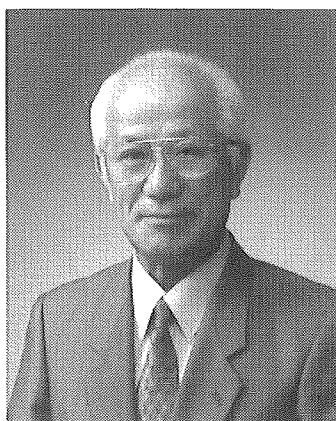
社団法人日本テニス事業協会

JTIA News!

2003.6 Vol.26



会長挨拶



会員の皆様には、益々ご健勝にて、ご活躍のこととお喜び申し上げます。社団法人日本テニス事業協会の情報紙の発行に際しご挨拶申し上げます。本協会が平成4年12月に設立し10年余が経過しましたが、私どもはテニスという国民の生活に密着したスポーツを事業としてとらえ、テニス業界の健全なる発展に鋭意努力して参りました。その間、会員各位ならびに各関係方面の方々の多大なるご理解とご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。まず初めに、6月4日(水)に予定通り第11回通常総会を無事に終了いたしましたことをご報告申し上げます。会員の皆様方にはご協力をいただき厚くお礼申し上げます。本年の総会は、平成14年度の事業報告及び決算報告、平成15年度の事業計画及び予算並びに定款変更という議案であり、出席会員の皆様のご協力をいただき、滞りなく終了いたしました。

【今年度の活動方針】

テニス事業界では、依然として事業所は減少傾向にありテニスコートが減ってきています。特に都心部においては、ここ数年名門クラブの閉鎖が相次ぎ、今後もこの傾向が続くものと思われます。しかし会員制クラブが大変厳しい状況下にある反面、テニススクール事業は上昇傾向と受け取ることが出来ます。なかでもインドアテニススクール事業が好調であります。

このような状況下において本協会は設立10周年を経過し、当初の会員数400弱から現在は260弱と減少しております。各種の調査結果から考えると、協会加盟可能と思われる対象事業者数は700～800と想定され、事業者を代表する団体としては少なくとも過半数、言うならば500事業者が加盟していただいて初めて事業者を代表する団体と言えると思われます。そこで、今後は500会員を目指して昨年度作成のプロモーションビデオや **JTIA News!** 10周年記念特別号等を活用して、役員が全国各地を直接訪問し現会員と協力の上、新規加盟と未組織地区設置の組織拡大に全力で取り組んでいきたいと考えております。

民間テニスコートが減少していくことは、テニス界が発展するため、あるいは文化・教育・健康という観点から日本のスポーツ界にとっても芳しいことではありません。そこで、昨年度より「国民のスポーツ機会を確保するための民間スポーツ施設に係る税制改正要望」に関する誓願書提出をするために、テニス関係4団体並びに他スポーツ関係団体等と一致協力をして、『スポーツ施設を守る会』(全11団体)を結成し100万人署名運動を展開中であります。

そして、スポーツ事業者の団体が加盟する(社)スポーツ産業団体連合会を通じて、「スポーツ施設経営に関する調査報告書」が作成されましたので、その中の“提言”を踏まえて税制改正要望運動への取り組みをして行く予定であります。

今年度より新規事業として、公営コート活用モデル事業とスクール部会によるスクール事業に焦点を当てた勉強会をスタートさせます。

また、会員支援のためのコンサルティング事業を本格的に始める計画でありますので積極的なご活用とご参画をしていただきたいと思いますと考えております。

さらに、昨年、復活をして大変好評であったテニスチーム全国大会の開催継続や、全英オープン(H16)観戦ツアー等を企画中であります。

今年で6年目の『テニスの日』については、昨年同様「テニスの王子様」キャラクターを使用させていただくこともあり、全事業所における個別イベント開催を目標に、テニス界の活性化に繋がるよう盛り上げていくため各事業所の積極的なご参画をお願いします。

なお、テニス事業界内における情報集約の中心的役割を協会が果たすためには、全国のテニス事業者や事業所の基礎資料の作成、会員事業所における詳細なデータ管理等がこれからの高度情報化の時代には必要であります。正確な調査資料を作成し、そのデータを活用し業界発展に役立てるためには、会員各位のご理解とご協力が不可欠であると同時に、データ管理の環境整備など事務局体制の充実・強化にも努めてまいります。

第11回通常総会ご報告

平成15年6月4日(水)東京都千代田区のスクワール麹町5階「芙蓉」の間において、社団法人日本テニス事業協会「第11回通常総会」が予定通り開催されました。

平成15年度期首254名の会員のうち、197名(代理出席・委任状出席を含む)が出席し、滞りなく予定された議案の審議を終了いたしました。

総会は、正木茂理事の司会進行により、午後3時30分に内藤昇副会長の開会の辞、その後、定款の規定に基づき雑賀昇会長が議長となり挨拶、議事録署名人の選出の後、議案の審議に入りました。



第1号議案の平成14年度事業報告書(案)承認の件は蒲生清理事より、第2号議案の平成14年度収支決算報告書(案)承認【青木明夫監事の監査報告を含む】の件は増井範男理事より上程され、それぞれ異議なく可決承認されました。第3号議案の平成15年度事業計画書(案)承認の件は蒲生清理事より、第4号議案の平成15年度収支予算書(案)承認の件は増井範男理事より上程され、それぞれ異議なく可決承認されました。また、第5号議案の定款変更の件は議長より上程され、異議なく可決承認されました。

以上のように予定された議案をそれぞれ採択し、中澤寛義副会長が午後4時58分に閉会を宣し終了いたしました。

通常総会終了後、引き続き別室にて行われた「懇親パーティ」には、多数の関係者のご出席をいただき、和やかな雰囲気の中、無事進行いたしました。「第11回通常総会」に関わる事項につきましては議事録をご参照いただき、ご不明の点は役員もしくは事務局までお問い合わせください。



平成15年度事業計画

第11回通常総会において平成15年度事業計画が以下のように承認されましたのでご報告いたします。

■ 総務委員会 (委員長/東京都 金町テニスガーデン: 増井 範男)

① 消費者育成イベント等の後援

テニス産業界が活性化するための要因の一つとして、既存の施設や指導者を有効に利用した顧客育成事業を展開していくことにより、愛好者の拡大と新規需要の創出を図ることが不可欠であると思われれます。

消費者参加型のイベント展開により、より多くの国民にテニスを体験する機会を提供し、地域や消費者に今まで以上に密着した産業として健全な成長と発展を図り、もって国民生活のゆとりと豊かさに寄与・貢献し、テニス産業の安定的成長とテニスというスポーツの普及、振興を目的として関連団体等の各種イベントの後援をしていく予定であります。

② 公共施設問題に関する調査及び研究(組織委員会共管)

各種調査においてテニス施設経営上の問題点として公共施設との競合があげられております。続々と開設される公共施設が民間施設と競合にならないほどの低額な利用料金であること、また、本来許可を得なければ運営できない商行為(スクール行為等)が行われていることなどが民間テニス施設の運営を圧迫している状況であり、実際に苦情や事例も確認されております。

平成10年度より始めました本活動をより積極的に推進しながら、各種団体との調整を図り、実情に応じて要望、陳情、抗議等を本協会並びに地区協会において行う予定であります。

なお、本事業につきましては組織委員会との共管で進めて行く予定であります。

③ 入会金・会費規程見直しの検討

本協会の組織率を高めるために、裾野を拡大し、入会しやすい料金体系に改訂をし、より多くの事業所に会員参加をしていただくことを目的とした、入会金・会費規程(特に正会員)の抜本的な見直しを検討するものであります。

④ キッズ・ジュニア育成に関する調査及び研究

近年、各方面において盛り上がりつつあるキッズ・ジュニア育成に関し、様々な情報や現状を調査・研究し、潜在化しているユーザーニーズに向けて情報公開をすることにより、テニス愛好者の裾野拡大に寄与することを目的に行う予定であります。

⑤ シニア対応に関する調査及び研究

今後ますます増加傾向にある高齢化社会に向けて、高齢者のニーズや対応方法に関する調査研究を行い、テニス事業者としてどのような取り組みをすることが出来るかということについての活動を行う予定であります。

⑥ 「テニス&スポーツ振興会」の活動支援

平成12年度活路開拓調査・実現化事業の「テニス事業者による地域青少年育成支援への取り組みに関する調査研究事業」で得られた結果を基に、(社)日本テニス事業協会として重点的に取り組むべき施策として、テニスの普及・拡大にあたり、部活動支援や地域スポーツ活動などを通してより多くのテニス活動の機会を積極的に提供していくことが必要であり、特に中学生においてはテニスをする機会が少ないことから、地域ごとに「テニス振興会」(仮称:任意団体)を組織し、地域の中学生がテニスをしやすい環境を作ることが望ましく、その際には本協会のリーダーシップのもと、(財)日本テニス協会と連携し全国的に実施をする必要があるとの結論でありました。

そこで本協会としては、「テニス&スポーツ振興会」の設立及び活動の支援を継続的に行う予定であります。

⑦テニス事業者による地域青少年育成支援への取り組みに関する指導

平成12年度活路開拓調査・実現化事業の「テニス事業者による地域青少年育成支援への取り組みに関する調査研究事業」で得られた結果を基に、(社)日本テニス事業協会として重点的に取り組むべき施策として、特に中学校の部活動支援があり一部では部活動の顧問を教師以外のスポーツ指導者を当てるという異例の試みをする自治体がでており、テニス事業者としてもこのような動きに対し、地域社会の一員として参画する必要性がありそのための情報提供等を積極的に行う予定であります。

⑧テニス事業に関わるデータ管理業務の充実・強化

テニス事業者を代表する団体としてテニス事業界内における情報集約の中心的役割を協会が果たすためには、全国のテニス事業者や事業所の基礎資料の作成、会員事業所における詳細なデータ管理等がこれからの高度情報化の時代には必要であります。正確な調査資料を作成し、そのデータを活用し業界発展に役立てるように、データ管理の環境整備など事務局体制の充実・強化を図る予定であります。

⑨新規事業所出店ルールに関する調査・研究

テニス事業者が新規に事業所を出店する場合におけるルールに関して、業界全体の発展を考慮し、今後の対応等について調査・研究をしていく予定であります。

■組織委員会(委員長/千葉県 千葉田園テニスクラブ:中澤 寛義)

①会員数拡大及び新規組織設立を目的とした推進運動

特に新規会員の獲得については、各々の事業者の活動地域に密着した地域テニス事業協会ならびに地区テニス事業協会の事業活動と連携をとり、候補者には各種の情報提供を行いながら日本の役員と地域・地区協会役員が直接訪問をし、加盟促進ツールとしてプロモーションビデオと JTIA News!10周年記念特別号を活用して、積極的に会員数の拡大を進めていく予定です。

また、テニス事業者相互の活動拠点作りとも言える新規組織設立の推進運動も継続して取り組んで参ります。本年度も既存の組織、同種の団体の有無を探ることはもとより、当該地区のまとめ役を果たしてくれるような人材情報の収集を積み重ね、重点地域を選定し連絡調整を取った後に訪問を行うなど効果の得られる手法の研究と実践を行う予定であります。

②公共施設問題に関する調査及び研究(総務委員会共管)

各種調査においてテニス施設経営上の問題点として公共施設との競合があげられております。続々と開設される公共施設が民間施設と競合にならないほどの低額な利用料金であること、また、本来許可を得なければ運営できない商行為(スクール行為等)が行われていることなどが民間テニス施設の運営を圧迫している状況であり、実際に苦情や事例も確認されております。

平成10年度より始めました本活動をより積極的に推進しながら、各種団体との調整を図り、実情に応じて要望、陳情、抗議等を本協会ならびに地区協会において行う予定であります。

なお、本事業につきましては総務委員会との共管で進めて行く予定であります。

③会員施設間ネットワーク化事業の推進

(社)日本テニス事業協会の会員施設間のネットワーク化を図ることにより、各事業所のメンバー等に有利な情報を提供し、本協会への加盟メリットになることを目的に平成13年度よりクラブ事業所を対象に【JTIA CLUB NET】をスタート致しましたが、今後は「クラブ事業所とスクール事業所」「スクール事業所とスクール事業所」をネットワーク化してテニス事業界の更なる活性化を図ることを検討していく予定であります。

④ホームクラブ制度の拡充

プロテニスプレーヤー等と会員事業所がホームクラブ制度によって提携をすることにより、一般テニス愛好者との交流を図り、相互の信頼関係を作ることにより愛好者にテニスの新たな楽しみ方を提供し、所属する事業所に対する所属意識の高揚にも繋がるものと思われまます。テニス界を活性化するための取り組みとして、平成14年度よりスタート致しましたが、今後はその対象範囲を広げてより一層の充実を図る予定であります。

■ 税制委員会 (委員長/東京都 武蔵野ローンテニスクラブ:内藤 昇)

①テニス事業に関わる税金に関する調査及び研究

「平成15年度租税負担実績調査」として行います。テニス事業の経営者組織である本協会では、毎年、税制改正要望を関係各方面に提出しておりますが、この運動を更に力強く推進するためには、業界としても租税負担の現況を的確に捉えた資料を備える必要があり、今後の建議・要望・陳情活動をより効果的に行うことを目的として実施する予定であります。

なお、調査結果は会員の皆様には調査報告書として配布いたします。

②税制改正要望書等の提出

テニス業界のみならず他のスポーツ団体や関係団体と連携して、国民の余暇生活の充実、健康スポーツの場としての民営テニス施設に関わる税制改正や優遇についてを「平成16年度税制改正要望」として関係省庁や関連団体宛に提出する予定であります。

また、(社)スポーツ産業団体連合会を通じて“スポーツ施設経営に関する調査”というテーマでの調査研究報告書で得られた提言を基に、スポーツ施設事業に関わる税金の在り方について、テニス界のみならずスポーツ施設事業界全体の問題として訴え、「100万人署名運動」の活動と合わせてより大きな声とし、世論を喚起していく方向で活動をしていきたいと考えております。

③テニス事業を取り巻く税制勉強会について

現在のテニス施設経営を取り巻く税制は非常に厳しいものがあります。本委員会では税制改正要望活動を継続して展開しておりますが、事業者自らも自己啓発や研鑽に努め、現在の税制に対する理解と対策を講じていく必要があり、テニス事業者の方々がテニス事業に関連する税制や、大きな問題でもある事業承継などに焦点をおいて、講演や事例紹介を中心とした「税制勉強会」を各地区単位で開催をしていただくために講師の紹介等を行う予定であります。

■ 広報委員会 (委員長/株式会社妙高プロスキースクール:大野 康夫)

①情報紙「JTIA News!」の編集と発行

本協会情報紙「JTIA News!」にて、下記のスケジュールにて会員事業所の運営に役立つ連載企画、各種情報、ニュース等を掲載するなどして活動を進めていく予定であります。

- (1)「JTIA News!」VOL.26号は2003年6月に発行予定
- (2)「JTIA News!」VOL.27号は2003年9月に発行予定
- (3)「JTIA News!」VOL.28号は2003年12月に発行予定
- (4)「JTIA News!」VOL.29号は2004年3月に発行予定

②消費者苦情電話相談センターの運営

昨今、クラブやスクールの運営や施設等において、それ自体あるいはそれから派生する様々な問題について、消費者から苦情として取り上げられる事例が発生しております。これらの苦情は事業者の経営上ならびに運営上のやむを得ない事由に起因するものも含め多岐にわたっております。しかしながら、いかなる場合にも誠意を持って対応しなければ、処置を誤るといった事態を招くことにもなりかねません。このような趣旨から、消費者苦情電話相談センターを

運営していく予定であります。

③ホームページ編集・公開および作成・設置の推進

本協会案内とともに各種情報の提供を目的としたホームページの編集・公開の充実に努め、情報化社会への対応を進めております。本年度はより積極的な情報提供を図っていくため、会員事業所のホームページ作成・設置の推進ならびに、インターネットの有効活用方法の調査研究を進めていく予定であります。

■研修委員会(委員長/東京都 VIP・TOPグループ:中嶋 康博)

①第15回テニス産業セミナーの開催

余暇時間の増加・健康志向の高まりにより国民の生活様式は変貌を遂げ、年々、多様化・複雑化の傾向を示し、特に生涯を通して親しみながら健康の維持をも果たすスポーツへの参加率は年々高まっております。

誰もが身近で手軽に楽しめるだけでなく、家族でも参加できる「テニス」というスポーツを事業・産業として普及・発展を図り、スポーツ産業・ビジネスとしてのテニス業界の活性化を促進させていくには、事業者団体の果たすべき役割は大きいものと考えられます。

そのためには、事業者ならびに従事者の資質向上を目的として、学識経験者、著名人、有識者の講演をはじめ事業者の事例紹介等により、テニスクラブ・スクールの管理運営の改善、経営基盤の安定、現状の把握と対策の検討をするセミナーを行なうことにより、テニス事業界の一層の躍進を目的として開催する予定であります。

開催組織：共 催 社団法人日本テニス事業協会 / テニス事業協会
後 援 経済産業省、社団法人日本プロテニス協会、その他
公 認 財団法人日本テニス協会
特別協賛 サントリー株式会社
協 賛 サントリーフーズ(株)、(株)ダンロップスポーツ、他
主 管 第15回テニス産業セミナー実行委員会

会 期：平成16年2月

場 所：未定

構 成：1.講師による講演 2.分科会 3.懇親パーティ 4.施設見学

対 象：1.クラブオーナー 2.スクール代表 3.マネージャー

4.テニスコーチ 5.スタッフ 6.フロント 7.テニス関係者

②テニスクラブ・スクール管理者指導者研修会の地区開催

テニスというスポーツを事業・産業として普及・発展を図り、スポーツ産業・ビジネスとしてのテニス業界の活性化を促進させていくには、事業に携わる者の果たすべき役割は大きいものと考えられます。

その事業としてテニスクラブ・スクールの経営を考えると、その内容・性格・特徴等を色々な角度から運営管理を含め検討していく必要があります。特に、実務の上で多くの消費者と接する機会の多い管理者や指導者的立場の方が担う役割は大きな比重を占めていくものと考えられます。

そのためにも、管理者や指導者の資質向上を目的として、講師による講演をはじめ事業者の事例紹介、実技研修等を組み合わせることにより、テニスクラブ・スクールの管理・運営・指導面での改善とステップアップを行ない、今後のテニス事業一層の発展を目的とした研修会を各地区協会主催にて開催する予定であります。

開催組織：共 催 地域・地区テニス事業協会 / 社団法人日本テニス事業協会
特別協賛 (株)ダンロップスポーツ
協 賛 関係各社

会 期：平成15年4月～平成16年3月を予定

場 所：各地会場

構 成：1.講師による講演 2.事業者による事例紹介 3.実技講習会

4. テニス関連用品・機器等の紹介・展示 5. その他
 対 象：1. クラブオーナー 2. スクール代表 3. マネージャー
 4. コーチ・指導者 5. スタッフ 6. フロント

③ 経営勉強会の開催 「TOPGUN PROJECT 2003」

テニス事業を展開する上では、業界における現状の課題を認識し、今後の対応方法の方向性を示すことが重要であります。客観的立場からのテニス業界分析を聞き、なかなか情報を得ることが難しい専門分野の知識を学び、“サービス業”としての観点に重点を置き、現在成功を収めている同業者の情報も得た上で、今後の事業を有益に展開するために異業種の事例も含めたコンサルティングを受けて自らの経営方針・事業計画等を再確認する。また、職責に応じた役割を再認識し、自信と誇りをもって事業を行うための手法を体得することを目的に行うものであります。また、テニス事業がサービス業として定着し、管理者同様に今後はスタッフ全員の顧客サービスの質が問われる時代になってきております。そこで、コーチやフロントスタッフ等の実践的で効果がある研修会を行う予定であり、特に新人に対する研修も取り入れていけるよう考えております。

- 開催組織：主 催 社団法人日本テニス事業協会
 後 援 社団法人日本プロテニス協会、その他
 公 認 財団法人日本テニス協会
 主 管 社団法人日本テニス事業協会研修委員会
 会 期：平成15年10月27日(月)～28日(火) 1泊2日
 場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター
 構 成：1. 講師による講演 2. 分科会 3. 懇親パーティ
 対 象：1. クラブオーナー 2. スクール代表 3. マネージャー
 4. テニスコーチ 5. スタッフ 6. フロント 7. テニス関係者

④ コンサルティング事業の導入

会員がテニス事業を展開するなかで直面する様々な問題に対し、本協会は相談窓口としての役割を果たし、会員事業者へ支援とテニス事業の発展拡大のためにコンサルティング事業を実施する予定であります。

■ 競技委員会(委員長/NPOショートテニス振興会:正木 茂)

① 第14回日本テニスチーム大会の開催

地域・地区テニス事業協会加盟のテニス事業所チーム対抗戦を開催し、テニスクラブメンバーやスクール生などへ競技参加目標を掲げ、競技に参加できる環境を提供し、テニスを通じて地域間交流を促進しながら個別テニスクラブ・スクール及び業界組織の結束及び事業の活性化を促進させることを目的として開催する予定であります。

なお、本年度は全組織による地区大会の開催を目標として積極的に推進するとともに、地域ブロックによる地域大会の開催と全国大会開催を目指して行う予定であります。

- 開催組織：共 催 地域・地区テニス事業協会/社団法人日本テニス事業協会
 特別協賛 (株)ダンロップスポーツ、サントリーフーズ(株)
 協 賛 関係各社
 会 期：平成15年4月～平成16年3月を予定
 場 所：各地会場

② 第14回日本テニスコーチ大会及び研修会の地区開催

「テニスコーチの有する資質はテニスクラブ・スクールの運営をも左右する」といっても過言ではありません。指導者としての指導力や知識・教養を身につけ、接客サービスの手法や会話法を身につけるため、実技力向上の場とともに指導者としての資質向上や研鑽の場として、各地区協会での開催を積極的に推進する予定であります。

開催組織：共 催 地区テニス事業協会／社団法人日本テニス事業協会
特別協賛 (株) ダンロップスポーツ
協 賛 関係各社
会 期：平成15年4月～平成16年3月を予定
場 所：各地会場

③2003ワンデーテニストーナメントの地区開催

テニスクラブのアイドルタイムを積極的に活用し、愛好者の施設来場頻度の増加を図りつつ、テニス愛好者の競技参加への意欲を増進させ、愛好者の拡大とテニス産業界の活性化を図ることを目的として、地区テニス事業協会内での幾つかの大会を連携することにより集客の効率化や次回出場の機会増加を図りながら開催をする予定であります。

開催組織：共 催 地区テニス事業協会／社団法人日本テニス事業協会
特別協賛 (株) ダンロップスポーツ
会 期：平成15年4月～平成16年3月を予定
場 所：地区テニス事業協会会員施設等
参加対象：C級・D級（初級～中級まで）の女性テニス愛好者
使用球：ダンロップセントジェームスもしくはフォート
競技方法：一日で終了するレディスダブルストーナメントを地区協会内にて連携

④キッズ&ジュニアテニスカーニバルの開催

近年、低年齢層に向けて用具の開発や指導技術の策定が進んできている分野で、新たな楽しみ方を提供することにより、キッズ・ジュニア層の愛好者を新たに創出し、テニス産業の底辺拡大を図ることを目的として、①キッズ入門テニス、②ジュニア入門テニス、③親子入門テニスを参加無料で開催し、カーニバル参加後にはテニス愛好者となるような事業として行く予定です。

組 織：主 催 社団法人日本テニス事業協会
後 援 東京都、(財)日本テニス協会、(社)日本プロテニス協会
ショートテニス振興会、他
特別協賛 (株) ダンロップスポーツ、サントリーフーズ (株)
運営主管 東京都テニス事業協会
期 日：平成15年12月25日(木)
会 場：国立代々木競技場第二体育館

⑤第9回国際車いすテニス大会「仙台オープン2003」の開催(事業委員会主管)

■事業委員会(委員長/株式会社少年写真新聞社:益山 茂)

①2003テニスフェスティバルの開催

テニス産業界が活性化するための要因の一つとして、既存の施設や指導者を有効に利用した顧客育成事業を展開していくことにより、愛好者の拡大と新規需要の創出を図ることが不可欠であると思われます。

消費者参加型のイベント展開により、より多くの国民にテニスを体験する機会を提供し、地域や消費者に今まで以上に密着した産業として健全な成長と発展を図り、もって国民生活のゆとりと豊かさに寄与・貢献し、テニス産業の安定的成長とテニスというスポーツの普及、振興を目的として開催する予定です。

テニスフェスティバルの内容は今後の誘客施策の一つとして、(1)未経験者への体験教室等、(2)幼児・年少者に対するショートテニス講習会等、(3)親子テニス教室・大会等、(4)一般テニス講習会・大会等、(5)プロ選手対戦コーナー、エキシビジョンマッチ、(6)即売会などを開催地区の実情に合わせて構成して実施する予定です。

組 織：共 催：社団法人日本テニス事業協会／地区テニス事業協会
特別協賛：(株) ダンロップスポーツ

②第9回国際車いすテニス大会「仙台オープン2003」の開催

この大会は、ハンディキャップテニスを通じて肢体に障害を持つ人々のスポーツ心を高め、身体障害者と健常者および身体障害者相互の理解を深め、体力・知力・技術の向上を図るとともに、社会参加に対する意欲を喚起し、さらに全国にハンディキャップスポーツの仲間を広げることにより、広くテニスを普及させることを目的として開催する予定であります。

組 織：共 催 社団法人日本テニス事業協会／東北車いすテニス協会
後 援 宮城県、仙台市、その他関係団体
協 賛 財団法人中央競馬馬主社会福祉財団、
(株)ダンロップスポーツ 他
協 力 岩手県テニス事業協会 他
期 日：平成15年9月20日(土)～23日(火)を予定
会 場：仙台市泉総合運動場、シェルコムせんだいを含む3会場を予定

③テニス施設総合補償制度の実施や各種テニス関連用品・物品の販売の展開

- (1)テニス施設総合補償制度の加入促進
- (2)会員管理運営ソフト“スマッシュクラブ2000”“アドバンテージ PRO2000”の斡旋販売
- (3)ターボテックス他のテニス関連用品や物品の斡旋販売
- (4)スクールのぼり共同購入

④地区活性化事業の開催

各地区における事業活性化に向けて、新規愛好者の創出を目的に行う大会や講習会等の開催を各地区において開催していく予定であります。

⑤公営コート活用モデル事業

有明テニスの森公園等での運用規定の整備に伴い、民間事業者に対してテニス教室の開催場所として提供することとなり、東京都港湾局からの利用依頼を受けてのモデル事業を企画・運営をしていく予定であります。

■テニスの日特別委員会(委員長/会長:雑賀 昇)

①2003『テニスの日』記念イベントの開催

本協会は、財団法人日本テニス協会、社団法人日本プロテニス協会、日本女子テニス連盟、全日本学生テニス連盟、全日本学生庭球同好会連盟、全国高等学校体育連盟テニス部、社団法人全国高等専門学校体育協会テニス部、全国中学校テニス連盟、日本車いすテニス協会とテニス用品企業、プロプレーヤーとともに発足した「テニスの日推進協議会」(日本テニス振興協議会より改名)の活動を、積極的に推進していきます。

同協議会は、ナショナルスポーツとしてのテニスの一層の普及と、さらなる健全な発展を考える機関として機能する予定ですが、まず、テニス界躍進の実を結ぶため、他スポーツ団体に先駆けて、平成10年より毎年の秋分の日を「テニスの日」と制定し、テニスの普及、発展を強力に推進するための諸行事を実施いたしております。

テニス界が大同団結して『テニスの日』を制定することで、テニスの楽しさやおもしろさを更に多くの人たちに広めて、健康で明るく生き甲斐ある社会づくりに寄与したいと考えております。それと同時に世界のトーナメントで活躍できる選手を数多く育て、競技を観戦するなかから、テニスへの共感を高めていくことも考えます。

また、テニス施設経営者が所有する施設の開放をはじめ、各協会に所属・登録している選手や指導者等のボランティア参加を求め、「一日体験」「一日入門」「テニスと触れ合う遊び」などを実施するほか、選手とファンの交歓会、特に将来プレーヤーを志す子供たちと選手のコミュニケーションの機会を設けながらテニス愛好者の新規創出と育成を図ってまいります。

「テニスの日」記念イベントを全国各地で数多く開催し、より多くの方々にテニスの楽しさを知っていただくための普及活動に焦点を絞った活動を推進していくため、協議会加盟団体による共同イベントの開催ならびに協議会加盟団体構成員による個別イベントを展開する予定であります。

なお、個別イベントにつきましては、9月23日に限定をすることなく、24日に振り替えることや、『テニスの日』ウィーク、『テニスの日』月間としての取り組みも認められることとなりましたので、より多くの事業者の参加を促して行きたいと考えております。

■地域テニス振興特別委員会(委員長/会長:雑賀 昇)

①公設民営への対応検討

最近の厳しい経済状況の影響を受け、民間テニスコートは減少傾向にあります。公営テニスコートについては最近まで増加傾向にあるようです。

その公営コートにつきましては、地方自治体の厳しい財政状況と国が推進するPFI事業(公共施設等の設計、建設、維持、運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的で質の高い公共サービスの提供を図る新しい事業のスタイル)等の関係から、公共コートの管理・運営等の新しいスタイルを模索している自治体も中にはあるようで、その一つとして「公設民営」いわゆる公共施設の管理・運営を民間に委託するというケースがいくつか報告されております。

また、その委託について本協会加盟会員を通じて問い合わせがきている現実もありますが、本協会にこのような民間委託についての問い合わせ等があった場合の対応方法が確立されていないのが現状であります。

そこで、これからのテニス事業の発展を考える上で、どのような対応をすることがテニス事業者にとって必要であり、最善であるのかということの調査・研究を行うための委員会を設置し、対応方法等を検討していく予定であります。

■資格制度特別委員会(委員長/会長:雑賀 昇)

①資格制度の検討

テニス事業を展開する上では、その運営の要であるマネージャー・ヘッドコーチ等の能力の優劣がその事業運営を左右すると言われております。そこで、事業経営者から見た資格制度の必要性が以前より指摘されておりましたことから、現存する資格制度を補完することを目的に、高度な専門知識や接客技術等サービス業として必要な要素を取り入れた、資格制度についての検討を行う予定であります。

■スクール部会(部会長/東戸塚松原テニススクール:松原 雄二)

①スクール経営者、スクール管理者のための勉強会

純粋にスクール事業を中心とした勉強会を行ないます。集客の問題、コーチ育成や確保の問題、ジュニアの増大、インドア化やその他設備の問題、等々、クラブ経営とは違った悩みや問題点が数多くあります。本音で語り合う勉強会、親睦会を開催することにより、相互の情報提供を計り、これからのスクール経営の指針を得ると共に同業の皆様に懇親の場を作る予定です。今年はず関東、関西の2地域から始め、次年度以降、各地域に拡大していく予定です。

開催組織：共 催 地域・地区テニス事業協会/社団法人日本テニス事業協会
後 援 社団法人日本プロテニス協会
公 認 財団法人日本テニス協会
主 管 地域・地区テニス事業協会スクール部会

会 期：未定

場 所：未定

構 成：1、講師による講演 2、討論会 3、懇親会

対 象：スクール経営者、スクール管理者、他

2003『テニスの日』個別イベントについて

1. 個別イベント基本スタンス

- テニスの日推進協議会は、構成団体をはじめ、多くの団体やテニス施設、関係者のご支援をいただき、「テニスの普及と発展」という目標を掲げ、テニス人口の増加を目指し、新しいテニス愛好家の創出を目指して活動を行う。
- 2003年『テニスの日 個別イベント』は、個々の団体や施設がその実情にあわせ独自に企画・開催するイベントであり、協議会からは告知物等の支援を行う。なお、開催期日は個々の実状に合わせたものとし、9月23日・秋分の日に限らず、前後も含めての「テニスの日ウィーク」や「テニスの日月間」としての開催も奨励する。

2. 製作物について

(1) 缶バッジ・ポスター・チラシについて

- デザインは、左図見本のイメージです。
(デザイン案の段階ですので、多少の修正が加わります事をご了承下さい。)
- ポスター (B2サイズ) と同デザインで、チラシ (A4サイズ) を作成。
- 2003年缶バッジは、買い取り価格は@200円 (販売価格@300円) で、20個以上10個刻み (上限なし) でお願ひします。

2003年缶バッジサンプル



(丸型・直径:約4cm)

2003年ポスター・チラシ



許斐剛 TKWORKS/集英社・テレビ東京・NAS

- 缶バッジ購入希望個数をご連絡下さい。

次の表に従い、ポスター・チラシをセットにしてお送りいたします。

缶バッジ数	ポスターの無料配布数	チラシの無料配布数
0個	3枚	50枚
20~100個	5枚	100枚
110~1000個	10枚	缶バッジ数と同数+予備
1010個以上	20枚	(予備は100枚刻みで切り上げた数)

追加注文につきましては、次の通りにてご注文を承ります。

(尚、その際の送料につきましては、着払いにてお願い致します。)

	缶バッジ	ポスター	チラシ
金額	200円	50円/枚	無料
最低注文数	20個以上10個刻み	20枚以上	100枚以上

- 各事業所・団体におけるチラシ裏面の印刷利用ならびにポスター・チラシの一般への販売については、一切できませんので、あらかじめご了承の程お願い申し上げます。テニスの王子様キャラクターを使用させて頂く条件となっておりますので、厳守をお願い致します。

- 尚、缶バッジの購入が無くても、個別イベントには登録いただけます。

(2) バナー(横断幕)について

昨年初めての試みとして、個別イベント登録先へのバナーを配布させていただきました。今年も次のデザイン(9月23日が加わりました。)でバナーを製作し、1会場あたり「一律2枚ずつ」(構成団体名列記とテニスメーカー会名列記の2種類を各1枚)無料配布をさせて頂く事になりました。もし、不要の会場がございましたら、お申し出下さい。尚、来年は新規ご登録先のみへの配布を予定しておりますので、ご使用後は大切に保管頂きますよう宜しくお願い申し上げます。



- ・サイズ：90cm×150cm
- ・素材：ナイロン100%
- ・穴あけ&ひも付き

(3) 送付について

- 製作物は、6月中旬の完成と同時に、発送を開始いたします。大変手狭な協議会スペースでの在庫管理と、緊縮財政の中、協議会運営が行われている関係上、送料負担を極力減らしたいと考えております。誠に恐縮なお願いですが、6月中旬の送付にご協力いただけますようお願い申し上げます。
- その後は、基本的に毎月15日と30日の月2回間隔で送付させていただきますので、余裕を持ってお申し込み下さい。(最終送付は8月末までを予定しております。)
- 代金につきましては、請求書をお届けしますので、納入月の翌月末までにお振込みの程お願いいたします。

3. スポーツ指導者の実習・研修ポイントの取得について

「個別イベント登録」した会場でコーチなどをしていただける有資格指導者の方は、次の通りのポイントが取得できることになりました。

文部科学大臣認定日本プロテニス協会公認テニス教師は、
2ポイントの研修ポイントの取得が可能

申請手続きは、指導者が直接(社)日本プロテニス協会へ所定の申請書を提出することになっています。(主催者の承認・認定は必要ありません。)

文部科学大臣認定(財)日本テニス協会公認テニス指導者は、
1ポイントの実習ポイントの取得が可能

イベント当日、指導者から「所定のカード」の提示がありましたら、主催者の方はポイント欄に必ず「実習ポイント」である事を明記し、「承認」をお願い致します。

協議会では各地の個別イベント情報を掲示し、出来るだけ多くの方にPRしていけるよう、今後準備を進めて参ります。そのホームページから、各事業所へリンク出来るように整備し、新しい情報が入り次第、随時更新していく予定です。(7月上旬以降の予定)

(URL: <http://www.tennis.or.jp/tennisday/>)

テニスの日推進協議会

〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館4F
財団法人日本テニス協会内
TEL.03-5790-6208
FAX.03-5790-6209

賛助会員のご紹介

■特別賛助会員 (50音順)

- 株式会社エス・アール・アイシステムズ (テニスクラブ・スクール運用ソフト販売等)
135-6005 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル5F 03-5560-6091 担当 安藤 秀房
- 大塚製薬株式会社 (医薬品及び健康関連飲料・食品の製造・販売)
101-8535 東京都千代田区神田司町2-9 03-3293-3160 担当 繁沢 肖
- サントリーフーズ株式会社 (清涼飲料水及び加工食品の販売)
102-0083 東京都千代田区麴町5-7-2 第31森ビル7F 03-5210-3866 担当 長谷川源一郎
- 株式会社ダンロップスポーツ (スポーツ用品メーカー)
108-0075 東京都港区港南3-8-1 森永乳業港南ビル 03-5463-7324 担当 小澤 和彦
- 有限会社ネットイン (インターネット関連全般)
182-0024 東京都調布市布田6-8-1-202 0424-87-4282 担当 大前 勝巳
- 株式会社ボーストジャパン (BOAST/GEAR/HYDEEブランド企画・製造・卸・小売・通販)
135-0023 東京都江東区平野2-2-30 03-5621-5111 担当 藤井 豪

◆協力賛助会員 (50音順)

- 東京ウェルネス株式会社 (テニス施設・インドアコート・スポーツ施設設計・施工)
太陽工業株式会社 (大型膜面構造物の設計・施工)
東京海上火災保険株式会社 (損害保険全般)
株式会社ピー・アール・オー (テニスクラブ・スクール運用ソフト販売等)
ホクエツ印刷株式会社 (印刷業)

□賛助会員 (50音順)

- アメアスポーツジャパン株式会社 (スポーツ用品製造・販売)
株式会社イーウェル (従業員福利厚生メニューの開発・提供)
有限会社宇舎設計集団 (建築設計・監理)
株式会社小野建築設計事務所 (建築設計・監理)
NPOグローバル・スポーツ・アライアンス (スポーツを通じた地球環境保全活動)
株式会社ゴーセン (テニス用品製造・販売)
ゴーツスポーツ (屋外スポーツ器材・備品の販売及びメンテナンス)
ジャパンリスクマネジメント株式会社 (生命保険・損害保険代理店)
株式会社新光トレーディング (スポーツサーフェイス輸入販売、施工管理)
スポーツサーフェス株式会社 (テニスコート設計・施工)
体育施設建設株式会社 (テニスコート・インドアコート企画・設計・施工)
ダイワ精工株式会社 (スポーツ用品の製造ならびに販売等)
地業建設株式会社 (テニスコート施行)
中録サービス株式会社 (音と映像に関するパッケージメディアのプロダクト事業)
長永スポーツ工業株式会社 (スポーツ施設の企画・設計・施工)
東亜ストリングス株式会社 (テニス・バドミントン・スカッシュのストリング製造・販売)
東レ株式会社 (人口芝製造メーカー)
日本毛織株式会社 (テニスコートサーフェスの製造販売)
日本ラケットストリンガーズ協会 (ストリング技術の普及)
ブリヂストンスポーツ株式会社 (ゴルフ・テニス用品製造・販売)
ミズノ株式会社 (総合スポーツメーカー)
ヨネックス株式会社 (テニス用品メーカー)

税制委員会からのお知らせ

■署名運動の継続について

昨年来行っております「民間スポーツ施設に係る税制改正要望」に関する署名運動ですが、現在参加全団体に集まっております署名数は16万人強であります。今後の要望活動等をさらに活発かつ有効にするため署名目標30万人として今年の12月末日まで、署名運動を引き続き行うこととなりましたので、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

署名用紙等が必要な場合には、事務局へ電話もしくは下記のアドレスからダウンロードの上、プリントアウトしてご使用ください。

<http://www.jtia-tennis.com/syomei.htm>

広報委員会からのお知らせ

■「JTIA News!」への広告掲載のお願い

従来本協会では会の刊行物につきましては会員各位の直接あるいは関連する事業についての広告はその掲載を行わないこととして参りましたが、本年度よりその方針を変更し、会員各位の事業に関する広告の掲載をお受けすることと致しました。

「JTIA News!」は毎年4回発行され、今年度は平成15年6月、9月、12月、平成16年3月に発行することと致しておりますので広告の掲載についてご検討賜るようお願い申し上げます。

「JTIA News!」広告掲載要領

- ・ 申 込 掲載を希望される広告の原稿を添えて、事務局までお申し込み下さい。
(原稿はできる限りデータでの入稿をお願い申し上げます。)
- ・ 印 刷 A4版モノクロ1色刷りとなります。
- ・ 掲 載 料 1ページ 100,000円
1/2ページ 50,000円
1/4ページ 30,000円

社団法人日本テニス事業協会



編集後記

第11回通常総会も無事予定通り終了し、新たな年への第一歩が踏み出されました。JTIA News! も内容については検討を重ね編集に取り組んでおります。

今後も会員各位にとって“役立つ情報紙”を目指して行きたいと思っております。

JTIA News! 2003.6 Vol.26

発 行 : 社団法人日本テニス事業協会 発行日 : 平成15年6月30日
発行責任 : 雑賀 昇 編集責任 : 大野 康夫(広報委員長)
発行所 : 社団法人日本テニス事業協会 TEL.03-3346-2007 FAX.03-3343-2047
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-8-3 小田急明治生命ビルB1

<http://jtia-tennis.com>

E-mail : mails@jtia-tennis.com

高速アドフォース。

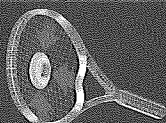
3ダイレクション・スプリングシステム搭載。

ボールスピードが確実にアップする高速ラケット。

ニュー・アドフォース、誕生。

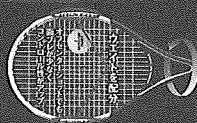
パワー、コントロール、フィーリングのすべてを高める
画期的な3ダイレクション・スプリングシステムを搭載。

POWER



スプリングのようにたわみ、3方向からの復元力でボールスピードをさらに加速。

CONTROL



慣性モーメントを最適設計することにより、面ブレを抑え、コントロール性能が向上し、スイートエリアも拡大。

FEEL



スプリング機能により、衝撃を吸収し、高い振動吸収性とホールド感のある快適な打球感を実現。



103sq.in. 27.5 in. (0.5 in. long)

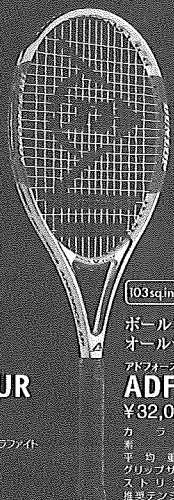
コントロールとスピンを極めた
ツアーモデル。

アドフォース・エムワンツアー

ADFORCE M1 TOUR

¥32,000 (ワルレングスカバー付フレーム価格)

カラー: イエロー
素材: グラファイト、ナイロン、サーモグラファイト
平均重量: 300g
グリップサイズ: 1-2-3
ストリング: グラファイト 16本×ヨコ糸 19本
推奨テンション: 50-60ポンド



103sq.in. 27.5 in. (0.5 in. long)

ボールスピードで戦える
オールラウンドモデル。

アドフォース・エムワン

ADFORCE M1

¥32,000 (ワルレングスカバー付フレーム価格)

カラー: オレンジ
素材: グラファイト、ナイロン、サーモグラファイト
平均重量: 275g
グリップサイズ: 1-2-3
ストリング: グラファイト 16本×ヨコ糸 19本
推奨テンション: 45-55ポンド



110sq.in. 27.5 in. (0.5 in. long)

反発性能をより強化した
オーバーサイズモデル。

アドフォース・ティワン

ADFORCE T1

¥32,000 (ワルレングスカバー付フレーム価格)

カラー: ネイビー
素材: グラファイト、ナイロン、サーモグラファイト
平均重量: 260g
グリップサイズ: 1-2-3
ストリング: グラファイト 16本×ヨコ糸 18本
推奨テンション: 40-50ポンド